モロッコ経済日誌 2013年11月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①S&P Dow Jones Indices によるモロッコ格付け¹

S&P Dow Jones Indices による最新評価において、モロッコは「新興国市場」のステイタスを維持。しかし、特に流動資産量の恒常的低下への懸念から、モロッコ評価は不安定とした。

②Fitch Ratings によるモロッコ格付け²

5日、Fitch Ratings が発表したモロッコ格付けは、外貨建て長期国債が「BBB-」、自国通貨建て長期国債が「BBB」。2012年以降、予算赤字と当座勘定が恒常的に減少していることから「安定的」と評価し、公的債務の安定化と外貨高の再建が漸進的に進むとの予想。

③Standard&Poor's のモロッコ格付け³

Standard&Poor's によるモロッコの外貨建て長期国債の最新格付けはBBB-「ネガティブ」。ただし前回に続き「Investment Grade」を維持。モロッコの政治的安定性や財政改革措置を十分に評価していないものの、欧州経済回復等により2013年～2016年の経済展望についてはポジティブな見解。

④2013年10月末時点のリン鉱石等輸出⁴

モロッコ為替局の発表によると、2013年10月末までのリン鉱石および派生品の輸出総額は323.2億 DH、前年同期(412.8億 DH)より21.7%減。リン鉱石および派生品以外の輸出総額は1184億 DH 超、前年同期(1126億 DH 超)より5.15%増。特に自動車産業の輸出が好調(輸出総額18.1%増、輸出量55.5%増)。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①ジブラルタル海底トンネル⁵

14日、ブリュッセルで開かれた「第2回 輸送に関する欧州・地中海閣僚会議」参加の前に、ブリフ輸送担当特命大臣は、モロッコとスペインをつなぐ海底トンネルの実現は世紀の大プロジェクトとして関係諸国が真剣に取り組むべき課題であると述べた。20年前より議論されている同プロジェ

¹ Les Eco 紙 (11月4日)

² エコノマップ (11月7日)

³ エコノマップ (11月19日)

⁴ エコノマップ (11月20日)

⁵ エコノマップ (11月15日)

外を実現するため、関係諸国およびドナー各国に働きかける意向。この他モロッコは、ナドール港を結ぶ高速道路、マラケシュおよびアガディールへの高速鉄道(LGV)延長への支援を要請する。

②今後2015年までのモロッコ高速道路整備計画⁶

2014年予算案では、今後2015年までに新たに380キロの高速道路整備を予定しており、総延長1800キロとなる。交通安全強化、地域間格差の是正、2012年末以来低迷する建設・公共事業部門の活性化を目指す。具体的計画としてラバト迂回(41キロ)、Berrechid-Beni Mellal 間(172キロ)、El Jadida-Safi 間(143キロ)高速道路の建設継続が予定され、総工費は130億 DH 弱。

3. 農業・漁業

①2014年の灌漑農業面積⁷

1日、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は、2014年中に灌漑農地面積を5万 ha 増やす旨発表。同措置により低コスト技術による灌漑農地面積は41.3万 ha となり、灌漑農地全体の28%となる。

②モロッコのサフラン栽培⁸

モロッコにおける灌漑によるサフラン栽培面積は2010年に93ha だったが、サフラン栽培面積拡大プログラムにより現在2305ha に拡大。販売価格は2000年の10DH/グラムから35DH/グラムに上昇。

③Plan Maroc Vert(モロッコ・グリーン計画)支援⁹

14日、ラバト近郊のスキラットにて開催された「第4回国際ドナー連携のためのラウンド・テーブル」において、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は Plan Maroc Vert (モロッコ・グリーン計画)の諸プログラムに対する外国ドナーの支援額が開始後5年間で151億 DH に達したことを発表。65%のディスプレイス率であり、約半分の計画が最終工程に近づいているとした。技術的支援の他、事後調査、連携および計画執行を改善するため事務手続きの柔軟性を求めた。

4. 産業

①モロッコ・テレコムの収益¹⁰

2013年1月～9月のモロッコ・テレコムの総売上高は214.6億 DH、前年同期より4.7%減。モロッコ国内携帯電話部門の競争激化と秒単位の料金設定への移行(国内売上高8.4%減)が要因。海外での売上高は9.5%増。

⁶ エコノミスト紙 (11月19日)

⁷ エコノマップ (11月4日)

⁸ Les Eco 紙 (11月13日)

⁹ エコノマップ(11月19日)

¹⁰ エコノマップ (11月1日)

②モロッコ・テレコム株式売却¹¹

5日、フランスの Vivendi グループは、モロッコ・テレコム株(53%)をア首連の Etisalat に売却する協定を締結(法定価格42億ユーロ)。ただし、モロッコ・テレコムが進出している各国当局(モーリタニア、マリ、ブルキナファソ、ガボン)の承認取り付けが条件。2014年初には売却手続完了予定。モロッコ政府はモロッコ・テレコム株の30%を所有している。

③タバコの違法販売¹²

フィリップ・モリス社の調査によると、モロッコにおけるタバコの違法販売は17.5%、昨年より増えた(世界のタバコ市場では10~12%)。特に北部およびオリエンタル地方の都市部の比率が高い。モロッコ全体では2010年~2012年まで違法販売が減少傾向であった。同社では、国民の購買力低下と密輸タバコが格安であることが要因としている。

④Fujifilm 社のデジタル機器販売¹³

Fujifilm 社は Burintel 社との戦略的パートナーシップ協定に署名。モロッコに1000以上の販売拠点を持つ Burintek 社が fujifilm 社のデジタル機器販売を請け負う。

⑤輸出肥料積載量の記録更新¹⁴

リン鉱石公社(OCP)より、肥料として最も流通している DAP(リン酸二アンモニウム)肥料7万9千トン積載した船舶が Jorf Lasfar 港より中国向けに出航、積載量の記録を更新した。これまでの記録は6万6千トン、同じく中国向け。

⑥2012年モロッコの映画産業¹⁵

2012年にモロッコで撮影された外国映画は29本、うち13本がワルザザートで撮影(前年には5本)。次いでラバト、カサブランカ、マラケシュ。ワルザザートの人気は自然景観の良さ、良質な労働力、税制面の優遇措置(欧米での撮影に比べ3割~5割の経費節約可)による。映画産業誘致計画も進行中。

⑦ホンダのモロッコ輸入40周年¹⁶

13日、ホンダ車のモロッコ輸入を独占的に手掛ける Univers Motors が、本田自動車とのパートナーシップ40周年を記念し、カサブランカに開設された新しい HONDA ショールームで式典を開催。

¹¹ ル・マタン紙(11月6日)他

¹² Les Eco 紙(11月4日)

¹³ ル・マタン紙経済特集(11月7日)他

¹⁴ Les Eco 紙(11月7日)

¹⁵ Les Eco 紙(11月7日)

¹⁶ ル・マタン紙経済特集(11月20日)、Aujourd' hui le Maroc 紙(11月20日)

⑧タンジェ Automotive City¹⁷

タンジェ Automotive City のロット販売が開始された。自動車用ワイヤーハーネスを扱うアメリカの ECI が進出第一号。同ゾーンは自動車産業限定の産業ゾーンで、総面積300ha、総工費850百万 DH、今後3年間で10億 DH の民間投資が予想される。同ゾーンはルノー・タンジェ工場 (Melloussa) から数キロの地点に位置し、同工場の関連業者の進出を見込んでいる。

5. エネルギー・電気・水

①モロッコのオフショアにおける炭化水素資源¹⁸

Oxford Business Group によると、モロッコのオフショアにおける炭化水素資源に対する外国人投資家の関心が高まっている。2013年～2014年には10地点で新たに掘削が始まる(過去10年の掘削地点数の2倍相当)。石油・ガス生産量は中期的に大きく上昇するとみられ、貿易収支バランスの改善が期待される。Chevron, Total, Galp, Genel Energy, Cairn Energy, Kosmos Energy がモロッコでの掘削活動開始・強化。炭化水素に関する2000年法により、同分野の投資条件は良好。

②西サハラ海域の石油調査・掘削¹⁹

専門家や NGO によると、西サハラ海域で行われる石油掘削活動は、(石油が発見された場合には) 帰属問題が解決していない同地域における天然資源開発として、リン鉱石および水産資源の問題に続く重大な政治的問題に発展する可能性がある。Kosmos Energy では、国際法を遵守し倫理的に正しいやり方で石油掘削を進める、としている。

③モロッコのオンショアにおける石油・ガス掘削²⁰

18日、イギリス系 Longreach Oil&Gas 社の HP 発表によると、同社は Essaouira 地方 Koba 1 サイトにおいて石油およびガス掘削を開始。2700メートルの油井を50日間掘削。同油井だけで原油21百万バレル、ガス120億立方メートルが見込まれるとする。

④太陽熱部門の研究支援²¹

15日、太陽エネルギー・新エネルギー研究所 (IRESEN) は、2013年 Inno Therm III プロジェクトの枠組みにおいて7つの革新的プロジェクト支援を発表。工業における乾燥作業およびエア・コンディショニングに関わる太陽熱部門の研究プロジェクトを提案する11の研究機関と14の企業による複数のコンソーシアムに対し、総額2400百万 DH を提供。

¹⁷ エコノミスト紙 (11月25日)

¹⁸ エコノマップ (11月8日)

¹⁹ AFP 通信 (11月20日)

²⁰ Aujourd' hui le Maroc 紙 (11月20日)

²¹ エコノマップ (11月19日)

⑤太陽光発電所の開所式²²

20日、カサブランカ・テクノパークにおいて、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣と Witter 駐モロッコ・ドイツ大使の参列の下、太陽光発電所(50kWp)の開所式が行われた。ドイツ経済協力・開発省の「DeveloPPP」プログラムの一環として、Sunset Energietechnik が建設(総工費42万ユーロ。うちドイツが18.6万ユーロを供与)。

⑥農村部の電化率²³

19日、参議院の質疑応答においてアマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、1996年開始の「農村部電化国家プログラム」により、農村部の電化率は1995年の18%から2013年9月末時点には98.4%強に達したことを発表(総工費207.96億DH)。農村部住民12百万人が電気を利用している計算。2013年～2017年には15万3800人の農村部住民が電化を享受する計画であり、総工費448.5万DHの予定。同時期には学校、医療施設、モスクの電化も実施予定(総工費99百万DH)。

6. その他

①航空輸送税の導入²⁴

14日、ハッダド観光大臣は、モロッコを出発するすべての航空便について航空輸送税を課すことを発表。「連帯と観光業促進のための航空輸送税」として、2014年4月1日より適用される。エコノミー・クラスで100DH、ビジネス・クラスで400DH。年間10億DH近く、2020年までに47億DHの収益が見込まれ、モロッコ国営観光局と社会連帯支援基金の間で半々に分けられる。

②モロッコにおけるフランチャイズ展開²⁵

在モロッコ・フランス商工会議所主催の会合における商工業・投資・デジタル経済省の報告によると、フランチャイズ部門は17%/年の成長率。現在650以上のフランチャイズが4100販売地点で展開しており、過去10年以来安定した成長を続けている。85%が外国系(フランス系39%。次いでイタリア、アメリカ、スペイン、トルコ系)。モロッコ系フランチャイズは15%のみだが、ショッピング・センターの増加により販売地点の68%はモロッコ系。

③2014年財政法の衆議院採択²⁶

²² ル・マタン紙経済特集(11月21日)

²³ エコノマップ(11月21日)

²⁴ AFP通信(11月14日)、エコノマップ(11月21日)他

²⁵ エコノミスト紙(11月15日)

²⁶ AFP通信(11月21日)他

20日、モロッコ衆議院議会は2014年財政法を可決。公的赤字を GDP の4.9%に抑えるため(2012年には7%強)、国家予算を3.1%減(3351.7億 DH 減)。参議院での可決を経て採択される。

④2014年財政法 各省予算²⁷

2014年財政法では、複数の省について予算を削減。特に雇用・社会問題省で61.47%減、住宅政策・都市計画省で53.66%減、総務・ガバナンス担当省で42.34%減、内務省で4.5%減。

⑤2030年のアフリカの都市成長²⁸

Oxford Economics の報告書によると、今後2030年までのアフリカの都市成長はその他地域よりも顕著となる見込み。人口は現在より3億人増え、世界最大の消費市場となる。アフリカで最も豊かな都市となるのは、ナイジェリアの首都ラゴス(人口は現在の2倍相当の25百万人)。カサブランカは2012年に第9位だが、2030年には第12位の予想(都市総生産390億 DH)で、アルジェやチュニスよりも下位。96調査対象都市のうち51都市で人口増加率が50%を超える見込み。

⑥モロッコの社会・経済構造の変化²⁹

高等計画委員会の発表によると、35歳以上のモロッコ人の35.2%が父親の社会的地位に比較して上昇、33%が下降、31.9%が同じレベル。性別および居住環境(都市／農村)別にみると、都市部男性の上昇、農村部女性の下降が顕著。男女合わせ都市部では51.1%が上昇したのに対し、農村部では14.8%のみ。都市・農村合わせた場合男性では43.7%、女性では17.9%が上昇。女性全体では61%が下降(男性では24.1%)、農村部全体では44%が下降(都市部では19.3%)。男性は同じ環境条件にある女性と比べ、父親の社会的地位より上昇するチャンスが7.1倍。

²⁷ Les Eco 紙 (11月28日) 他

²⁸ ル・マタン紙 (11月23日～24日)

²⁹ Les Eco 紙 (11月29日) 他

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①フランスのモロッコ投資³⁰

10月31日、ベンキラン首相はモロッコ訪問中のモスコヴィシ経済・財政大臣と会談し、両国の良好な協力関係を称賛。経済分野、専門知識・技術交流、投資促進の面で協力関係を強化することで合意。

同日、ブーサイド経済・財政大臣はモスコヴィシ大臣と会談し、EUの対近隣諸国政策、モロッコの「前進的地位 statut avancé」および地中海連合がもたらす経済的展望について話し合った。

1日、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣はモスコヴィシ大臣と会談し、Win-Winの協力関係を目指すべきとし、両国企業の共同移転がもたらす効果を強調。

モスコヴィシ大臣はエコノミスト紙のインタビューに答え、都市交通、エコシティ開発、福祉住宅、農産物加工、再生可能エネルギー分野への投資を重視する意向を述べた。フランスの対モロッコ貿易総額は80億ユーロ/年、モロッコへの海外直接投資の半分以上を占め、750のフランス系企業が12万の雇用を創出している。

②モロッコと湾岸協力会議(GCC)の協力強化³¹

3日、ドーハにおいて、ブーサイド経済・財政大臣はAli Cherif Al Imadi カタール経済・財政大臣と会談し、2011年に締結されたモロッコと湾岸協力会議(GCC)間の戦略的パートナーシップ協定の適用を強化する方法について協議した。

③モハメッド6世国王のアメリカ訪問³²

モハメッド6世国王は19日より訪米し、22日にはオバマ米大統領らと会談。ブーサイド経済・財政大臣、Bensalah モロッコ経団連(CGEM)会長らも同時期に訪米。2004年に調印され2006年より発効した自由貿易協定(FTA)の活用、互いの市場への参入(特にモロッコの再生可能エネルギー分野への投資促進)について話し合う見込み。2011年より、アメリカはモロッコにとり第3位の貿易相手国となり(同年の貿易総額37.9億米ドル)、モロッコはアメリカの対アラブ諸国貿易総額ランキングで上位5位内。

21日、ワシントンにおいて、モロッコと米国国際開発庁(USAID)との協力関係56周年記念式典に出席したブーサイド大臣とFeierstein 同庁事務補佐官は、2013年～2017年の開発協力戦略(CDCS)開始に関する合意覚書に調印。若者の雇用促進、市民によるガバナンス参加の強化、初等教育の質改善が主要テーマ。

³⁰ エコノマップ (11月1日, 4日) 他

³¹ エコノマップ (11月5日)

³² Les Eco紙 (11月21日), MAP通信 (11月22日, 25日) 他

④フランスのモロッコ農産物加工業支援³³

21日、カサブランカにて開催されたモロッコ・フランス農産物加工業デーにおいて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣とガロ仏農業大臣の出席の下、両国の関係公的機関代表が農産物加工業に関する2つの協定に調印。今年4月のオランダ仏大統領のモロッコ訪問時に決定された、穀物栽培および輸出支援の一環。農業・農産物加工業・海産物分野の専門知識・技術の共有、Plan Maroc Vert（モロッコ・グリーン計画）が定める分野でのパートナーシップを新たに構築する狙い。

22日、ワシントンにおいて、Bensalah 会長とジョンソン Initiative for Global Development (NGO 団体) は、投資、経済成長および雇用創設を対象とした合意覚書に調印。

⑤第2回モロッコ・アジア・ビジネスフォーラム³⁴

21日、スキラットにて、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣の参席の下、第2回モロッコ・アジア・ビジネスフォーラム（「モロッコとアジア：新しい種類のパートナーシップに向けて」）が2日間の予定で開幕。モロッコ人企業家300人と25カ国の代表（うちアジア12カ国）が参加した。今回の主役となった中国からは、Shuzhong 駐モロッコ中国大使がスピーチをし、両国の友好関係の歴史をたどった。両国の貿易総額は25.73億米ドル。

2. 経済協力

①アラブ諸国間貿易支援プログラム³⁵

7日、アブダビにおいて、ブーサイド経済・財政大臣とアラブ通貨基金 (AMF) の Al Manai アラブ諸国間貿易資金プログラム取締役会会長は、貿易支援の目的で75百万米ドルの借款に調印。また、近日中にモロッコ派遣が予定されている AMF 調査団が、経済改革支援として新たな借款の可能性を調査する。

②EU のモロッコ支援³⁶

12日、欧州連合 (EU) 委員会は、モロッコを対象とする2013年プログラム「前進的地位を成功させる Réussir le Statut avancé」第2部として8700万ユーロの支援を承認。モロッコの法体系を改革し EU の法体系と適合させ、モロッコの「前進的地位」強化と EU 市場への統合を目指すもの。同プログラムは法体系改革の他、基礎教育および国民皆保険制度の整備、零細農業支援を含み、総額1億6690万ユーロ。

③日本のインフラ整備支援³⁷

³³ AFP 通信（11月21日）、エコノマップ（11月22日）

³⁴ エコノマップ（11月22日）

³⁵ エコノマップ（11月8日）

³⁶ エコノマップ（11月14日）他

³⁷ エコノマップ（11月14日）、ル・マタン紙（11月25日）

11日、Al Haouz 県 Ourika において、黒川駐モロッコ日本大使および Bathaoui 県知事の列席の下、5800万 DH の円借款を得て完成した「増水予想・警告システム (SPAC)」拡張部分の落成式が執り行われた。

11日と13日、Chtouka Aït Baha 県およびマラケシュ市において、黒川駐モロッコ日本大使と地方当局および NGO 代表者の列席の下、職業訓練やインフラ整備計画のための草の根無償協力として22万3585ユーロ (248万1762.53DH) を供与する式典が開催された。

④アフリカ開発銀行による再生可能エネルギー分野支援³⁸

13日、アフリカ開発銀行は、アフリカ再生可能エネルギー基金 (FAER) に対する25百万米ドルの支援を決定。南アを除くアフリカ諸国に対し同分野の中小規模プロジェクトを支援する。同銀行は本支援のため、アフリカ持続可能エネルギー基金 (SEFA)、地球環境基金 (FEM) の資金 (計39億5000万米ドル) も動員する。

⑤フランス開発庁 (AFD) の農業支援³⁹

19日、フランス開発庁 (AFD) はモロッコ農業信用金庫 (CAM) に対し、2千万ユーロの融資枠と30万ユーロの補助金を提供する協定に署名。融資枠は CAM の子会社 Tamwil El Fellah による中小規模農業に対する投資が対象、補助金は社会・環境面における同金庫の責任能力強化措置が対象。

⑥モロッコ、コスタリカ、ドイツの三国協力⁴⁰

22日、ラバトにて、モロッコの水・森林・砂漠化対策高等委員会、コスタリカ環境・エネルギー省およびドイツ経済協力・開発省は、森林管理改善・持続的利用に関する三国協力の合意覚書に調印 (総額90万ユーロ)。

⑦フランスの職業訓練支援⁴¹

26日、ラバトにて、ダウディ高等教育・科学研究・幹部養成大臣の参席の下、フランス国立工芸院 (CNAM)、フェズ欧州・地中海大学およびフェズ・シディ・モハメッド・ベン・アブダッラー大学が高等職業訓練に関する2つの協定に調印。

⑧世界銀行の追加支援⁴²

³⁸ ル・マタン紙 (11月15日)

³⁹ エコノマップ (11月21日)

⁴⁰ エコノマップ (11月25日)

⁴¹ エコノマップ (11月28日)

⁴² エコノマップ (11月29日)

27日、設備・輸送・ロジスティクス省のコミュニケによると、19日～22日にモロッコを訪問した世界銀行の調査団は、2015年までに「地方道路第2国家プログラム(PNRR2)」完成のため770百万DHの追加借款を決定。

⑨サウジアラビアの投資基金⁴³

モロッコ・サウジアラビア・ビジネス審議会が開催され、投資基金の創設(約5億米ドルの見込み)および両国間直行海運ルート(カサブランカ〜ジェッダ間、11日に1便。将来はタンジェ・メッド港も利用)の開設が決定された。同投資基金は来年9月か10月より活動開始予定で、サウジからのモロッコ投資を促進する。サウジの投資家の関心は工業、農業、農産物加工業。

3. その他

①アンチ・ダンピング関税の一時的適用⁴⁴

14日より6か月間、欧州連合およびトルコからの熱間圧延鋼板に対するアンチ・ダンピング関税が一時的に適用されている。Maghreb Steel 社による訴えを受けた措置であり、現在調査が進行中。

②中国のアフリカ投資⁴⁵

中国商務部国際貿易経済合作研究院(CAITEC)の発表によると、2012年末時点の中国の対アフリカ貿易総額は1984.9億米ドル(うち対中国輸出が1130億米ドル)、19%増。直接投資は34%増。鉱山、建設、手工業部門が主。南ア、アンゴラおよびザンビアが主要相手国。

⁴³ エコノミスト紙 (11月28日)

⁴⁴ エコノミスト紙 (11月15日)

⁴⁵ Les Eco紙 (11月19日)